

平成17年度第4回総務省政策評価会(1月12日開催)における指摘事項と対応状況

参考資料 2

	指摘事項(概要)	18年度目標設定(18年4月公表)での対応	今回提案の評価書(案)に反映	今年度の総合評価等で検討予定	
目標設定	1 目標値の「100%」、目標年度の「毎年度」については全面的に見直すべき	可能なものはすべて見直し(13政策)	「あらかじめ設定した目標」の達成度合いを評価することから、評価書(案)の作成にあたり、基本的に目標値等は修正せず。 (反映したもののみ右欄に記載。)	目標年度が「毎年度」となっているものは見直し	
	2 目標を達成している場合には、指標を組み替えるべき	対象政策について、新たな指標に組み替え(1政策)			19年度以降の目標設定においても留意
	3 指標の背景となる事実(携帯電話利用可能人口の目標設定における、現在利用不可能な人口)を説明すべき	対象政策に、説明を追加(1政策)		評価書(案)に明記	
	4 地方財政について、「財政健全化」に対応する施策が必要	公債費負担の適正化を施策と位置づけ、「公債費負担適正化計画策定団体の計画完了割合」を指標とした(原案どおり)			
	5 地方交付税の不交付団体の割合を目標設定に盛り込むべき	目標として設定せず(税源移譲、経済情勢などの要因と関係するため、目標としての設定は困難)			
	6 電子政府や国勢調査などの政策に、国民の評価、顧客満足度の視点に立った指標を設定すべき	目標として設定せず(把握方法に課題があるため、継続検討)			
	7 ラスパイレス指数、経常収支比率、不交付団体比率等世間一般に指標として認識されているものを活用すべき。	ラスパイレス指数は参考値として活用(原案どおり)。経常収支比率等は社会保障や税源移譲等複数の要因と関係するため、設定について継続検討			
	8 制度に係る政策について京都議定書のような、とにかく指標を作ってしまう手法が考えられるのではないか。	継続検討			
	9 指標は政策目標の一部を示すものなので、指標だけではなく、目標の内容自体が分かりやすいものでなければならない	評価書において反映することとし、目標設定には記載しない。		評価書に「政策の達成目標」の欄を新設。「達成目標」と「背景等」を見れば政策目標が分かるように努めた。	

		指摘事項(概要)	18年度目標設定(18年4月公表)での対応	今回提案の評価書(案)に反映	今年度の総合評価等で検討予定
10	目標設定	目標設定では、将来の予算、政策決定にどれだけ役立つかに留意が必要。	予算等に反映できるような目標設定に留意	政策中の課題ごとに「予算」「制度改革」「事務改善等」の取組の方向性(◎、○、-)を明記	「政策評価と予算、決算等との連携強化」として検討
11	今後の取組	評価書には、数値だけではなく、指標を取り巻く背景要素も盛り込むべき	/	評価書(案)に「背景等」を記載。	
12		評価書に政策の背景のすべてを記載することは無理なので、脚注で関連白書の該当箇所を指摘する等工夫してはどうか。		評価書(案)に「評価に使用した資料等」として関連資料のホームページアドレスを記載。	
13		部局間の政策の重複、整合性をチェックする必要			
14		政策体系そのものの見直しが必要			「政策体系の見直し」として検討
15		政策をグループ化して総務省のビジョンをとりまとめることにより政策体系が明確化するのではないか。		対応なし (今回の評価書(案)は、17年3月に設定した政策体系に基づいて評価するものであるため)	
16		評価の重点化のため、評価して効果のある政策をまず重点的に評価することも有用ではないか。			「政策評価の重点化・効率化」として検討
17		毎年度評価することが適当か、メリハリをつけるべきではないか。			
18		評価会は政策の企画立案まで踏み込むのか、整理が必要ではないか。			「学識経験者等の意見聴取のあり方」として検討